アフリカの農業機械化を進める

チャンネル100番 No.1570

ケニアの農業と農業機械化

2022年8月に、第8回アフリカ会議が開かれ、岸田首相は広範な支援を表明した。こうした中、現地では我が国からの人的、技術的、経済的支援が行われ、アフリカ各国の発展に寄与している。農業機械化に関しては、アフィカット（日・アフリカ農業イノベーションセンター）が実施され、官民で農業の発展を図る取り組みが進展している。ケニアも、昨年11月からアフィカットの対象国となった。同国の農業畜産開発省には、JICAから専門員が派遣されており、業務に当たっている。今年の新春インタビューは、その2人、機械化局に所属する村上峻一氏と、栽培局に所属する深井芽里氏に登場いただき、ケニアの農業と農業機械化について伺った。

ケニア農業畜産開発省
栽培局　深井　芽里氏
機械化局　村上　峻一氏

稲作の機械化は急速に進展

農業畜産開発省栽培局の深井芽里氏

——お2人はどのような業務をされているのですか。

深井　私は個別専門家としてJICAから派遣されて、農業畜産開発省の栽培局に配属され、主に農業投資の促進や民間企業への情報提供などを行っています。

村上　私もJICAから派遣されて、農業畜産開発省の機械化局で農業機械化促進を支援する仕事をしています。また、アフィカットでもケニアでの活動を支援しています。

——まず、アフリカが注目される中で、ケニアの位置は。

深井　ケニアは、経済規模でいっても東アフリカの中では高い位置にあります。日本の企業もたくさん出てきていますので、これからアフリカ進出を考えている企業には入りやすいといえます。現地にはジェトロの事務所があり、日本から来た企業をサポートできる日本人が入っているコンサルティング会社もあります。

また、モンバサ港があるということで、そこから中東やヨーロッパに出すのにも戦略的な位置にあります。投資しやすい環境だと思います。

村上　ケニアは、東アフリカの物流や、商業の中心だといわれています。EAC（東アフリカ共同体）のように、アフリカでは地域ごとの枠組みが非常に発達しています。東西南北等に区分されるアフリカの経済圏の中は、東はケニアが商業・物流等の側面で中心地になっています。

それから、政治体制も比較的民主的に安定した国家だといわれています。

本邦企業の数も、2020年で89社あります。

経済も着実に成長していて、2021年・22年においても5%を超える成長を達成し、1人当たりGDPが2000ドルを超えています。

——では、ケニアの農業について。

深井　ケニアの中で農業セクターは非常に重要な産業になっていて、GDPの34%、総雇用の57%、農村では7割以上の人たちが農業に何らかの形で関わっています。輸出額の65%を占めているという状況です。

他方、農民の3分の2は小規模農民で、持っている農地の総面積も0.5~5ヘクタールという状況です。

ケニアの主食に、ウガリがあるのですが、これはトウモロコシの粉を使って作るもので、調理に時間が掛かります。米は調理も比較的簡単で、時間も早くでき、味も美味しいということからも消費が伸びていて、需要が高まっています。そういった需要の高まりに対して、まだまだ供給が追いついていない状況で、消費量の9割を輸入に頼っています。

米の生産に関しては、8割が灌漑稲作なのですが、そのうちの8割が中部のムエア灌漑地区で作られていて、このムエア灌漑地区に対してはJICAも1980年代から継続的に、灌漑施設を造ったり、技術協力で栽培方法を改善したりなど支援を続けてきています。

米生産のほとんどは小規模農民によるもので、平均面積は0.1~1.6ヘクタールといわれています。

——農業機械化に関してはどうでしょう。

村上　一般的に、エネルギーを使っている農業機械の利用は、農作業全体の3割程度に留まるとされています。残りの2割が畜力、5割は人力です。6割余りの小規模農家はまだ機械化ができていません。一方で、大規模な農家などは、民間企業が投資をしているような農家もあり、そういったところは機械化がかなり進んでいます。

1つの指標としてよく使われるのがトラクタの導入台数ですが、1980年代には公的機関がトラクタを活用していて、ケニア・タンザニア・ウガンダ3カ国の合計でインドよりも多かったのですが、その後、機械化が進展せず、2005年ではインドが100倍に増えています。

また、私がこちらに来て驚いたのが農家の方の平均年齢です。ケニア全体の年齢の中央値は20歳代と非常に若い国です。それが農家では、平均年齢60歳といわれています。

これからの農業機械化を考えると、農作業をしてもらうために人を集めることが難しくなっていたり、あるいは雇用して払う賃金がかなり高くなったりしています。

そういった状況から、農業機械化ニーズが、現時点でもかなり高まってきていますし、これからもどんどん高まっていくのではないかと感じています。

——稲作での機械化はどうですか。

村上　米について、10年前をみてみると、米の収穫は人力で刈り取って、それを手で、人力で脱穀をして、脱穀したものを精米所に運ぶというのが主流でした。それがここ10年の間に、コンバインの導入が進んで、一気に農業機械化が進みました。（K）

ケニアにおける普通型コンバインによる米の収穫風景

新春インタビュー

我が国の長年の支援が花開く 日本企業の出番に

農業畜産開発省機械化局の村上峻一氏

（K）米の生産の中心はムエア灌漑地区ですが、ここにコンバインが導入されたのが10年弱前です。そこから4~5年かけて導入が進んできて、その成功を見てその他の地域、西部地区でもコンバインの導入が進みました。西部地区に関していうと、比較的大きな灌漑地区では2年前までは手刈りでやっていたものが、この2年で90%以上がコンバイン収穫になりました。

農家の方々や関係者の方と話をすると、つい最近までは手刈りでやっていた、今はコンバインでやっていて、子供たちに自分たちは手刈りをしていたと言っても信じてもらえないと。

この農業機械化というのは、農家の所得の向上につながってきています。

それから、精米機に関しても、出力が上がってきているということがあり、JICAで実施した研究があるのですが、その成果をみると、2010年代前半にやっと石抜機を精米機に組み合わせたものが入った。今は、精米に大規模な民間の方も入ってきていて、石抜機に限らず光選別機も入っています。この10年の間に農業機械化が進んできているという実態があります。

——これまで、我が国から様々な支援が行われてきていますね。

村上　ケニアはODAを受けてきた歴史、規模がかなり大きく、サブサハラ内で最大のODA供与国といわれている国です。現在も日本人の専門家であったり、大学、関係者の方々が活動されていますし、JICAの事業の中で多くの関係者が日本に行ったりしています。特に農業機械化の面では、1つの大きな成果としては、ムエア灌漑地区があり、ケニアの米といえばムエア灌漑地区ということになります。

遡りますと、1980年代にこの地域の調査をJICAが実施し、その上で灌漑施設の建設、整備から始めて、灌漑施設をいかに活用していくのか、灌漑を活用した米の栽培をいかにやっていくのかを、資金協力事業、日本の専門家を派遣しての技術協力事業で、長年、着実に続けてきています。

ムエア灌漑地区では灌漑研究センターを中心に稲作関連の技術を教えています。

かなり大きな規模で お金を貸す有償資金協力もやっていまして、それを使い上流にダムを建設して、このほど完成しました。現大統領も参列して大規模な完成のセレモニーも開かれました。これはかなりインパクトも大きく、ダム建設による栽培面積が試算されていて、現状約8000ヘクタールだったところが、このダムの建設で倍の1万7000ヘクタールに広がります。

まさにこういった土台があったからと理解していますけど、日本政府、JICAが中心となる活動に加えて、名古屋大学を中心とした大学学術チームが、ムエアの中の研究所と組んで研究活動を進めています。

もうひとつ、農業機械に関する支援としては、人材育成も日本政府、JICAが長年やってきたことです。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学の設立、あるいは運営強化に日本政府、JICAは関与しており、大学ができる前から、高等専門学校のレベルの頃から施設の建設協力、強化を開始し、1978年から長年支援しています。いまや、ジョモ・ケニヤッタ農工大学は有名な大学となって、アフリカユニオンが進めるパンアフリカ大学構想で、東アフリカではこのジョモ・ケニヤッタ農工大学がホスト校として選定されています。

こういった長年の支援の花が開いているのではないかと思います。

深井　JICAは米に対しての支援と並行して、園芸農家への支援も長く行ってきており、特に、シェップ（SHEP）アプローチというものを使ったプロジェクトが2006年から開始されていて、今も継続しています。

シェップというのは、スモール・ホルダー・ホーティカルチャー・エンハワーメント・アンド・プロモーションの略で、市場志向型農業振興で、果物や野菜を作っている小規模園芸農家の所得向上を目指した「プロジェクトで、「作って売る」から「売るために作る」への意識改革を目指すプロジェクトです。これを通して2007年から2009年の2年間で対象農家の所得が倍増したといわれています。

——アフリカでは人口も増え、食料増産が課題といわれていますが、ケニア農業の課題は。

村上　ケニアの農業は輸出産業でもありますし、雇用もかなり抱えているということもありますので、経済成長のドライブのためにも、更なる成長が求められています。そういったことを踏まえると、発展させていくことが重要になってきます。それには、いかに農業を、経済の観点で発展させていくことが重要になってきます。

もう1つの側面としては、付加価値の付与が必ずしも高くない状況にあるままので、いかにケニアの中で付加価値を付けて、それを外に出していくのかということも考える必要があります。

——では、最後にアフィカットへの期待についてはいかがでしょう。

村上　これからは、まずは比較的安価な農業機械にアクセスするという現状が見られてはいるのですが、そういった中で課題となっているのが、製品の質が悪かったり、すぐに壊れてしまう、あるいは土地に合わないということがあります。

今、農業機械の関係者からは、質の良い製品を入れていきたいという話が出ています。そうなると、まさに日本企業の方々の製品技術の出番になると思います。アフリカは障壁を感じられていると思いますが、アフリカはこれから発展をしていく可能性があります。日本企業の皆さんの製品は現地の課題を解決するポテンシャルが大きいと思います。

アフィカットという活動は、官民が連携して農業機械化を進めようという試みですので、私としても本邦企業の方がより積極的にトライアルできるように、進出の可能性を広げていくことを、将来を見据えてやっていけたらと思っています。

※

◇インタビューはオンラインで実施した。各氏の写真は本人提供。収穫風景は、アフィカットメンバーの池ヶ谷氏提供。